

第16期(2020年) 《通常総会議案書》

日時:2020年3月31日(火) 19時00分~19時15分

会場:八重洲倶楽部 第2会議室

特定非営利活動法人

日本介護経営学会

特定非営利活動法人 日本介護経営学会

第16期(2020年) 通常総会

日時:2020年3月31日(火) 19時00分～ 19時15分

場所:八重洲倶楽部 第2会議室

《 議 題 》

I. 開会

II. 議長選出

III. 議事録署名人の選出

IV. 審議事項

第1号議案	第15期入退会会員について(資料1)
第2号議案	第15期事業報告について(資料2)
第3号議案	第15期収支決算報告について(資料3)
	第15期監査報告について(資料4)
第4号議案	第16期事業計画書(案)について(資料5)
第5号議案	第16期活動予算計算書(案)(資料6)
第6号議案	第17期総会について(資料7)
第7号議案	定款の変更について(資料8)
第8号議案	その他

III. 閉会

第1号議案 第15期入退会会員について

第15期 会員推移について【2019年1月1日～2019年12月31日】

会員区分	期首	期中増減			期末
		新規入会	区分異動	退会	
個人会員 (単位:人)	188	7	2	▲ 19	178
学生会員 (単位:人)	21	3	▲ 2	▲ 6	16
団体会員 (単位:人)	66	16	—	▲ 4	78
登録団体数 (単位:団体)	28	4	—	▲ 1	31
合計 (単位:人)	275	26	—	▲ 29	272

第2号議案 第15期事業報告について

書式第12号(法第28条関係)

第15期 事業報告書

2019年1月1日から 2019年12月31日まで

特定非営利活動法人 日本介護経営学会

1 事業の成果

2019年は、特定非営利活動法人日本介護経営学会設立15期である。前期に引き続き、会員数の拡大を重点的に実施した。また、今後のわが国の介護経営の発展に寄与するために介護経営の普及啓発のためのシンポジウム事業等を実施した。

2 事業の実施に関する事項

(1) 法人運営

事業名	事業内容	実施日	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
法人運営	総会開催	3月17日(日)	慶応義塾大学 三田キャンパス	13人	会員	526
	理事会開催	3月17日(日)	慶応義塾大学 三田キャンパス イオンコンパス東京 八重洲会議室	延べ 42人		
		7月5日(金) 11月24日(日)				
三役会議開催	1月11日(金)	八重洲倶楽部	延べ 9人			

(2) 特定非営利活動に係る事業

介護経営に係る研究会、講演会、研修会等の開催による教育事業	第14回 総会記念シンポジウムの開催	3月18日(日)	慶応義塾大学 三田キャンパス	5人	一般市民・ 会員65人	1619	3,320
	第15回 学術大会の開催	11月18日(日)	神戸大学	15人	一般市民・ 会員198人		
介護経営に関する学術誌等の刊行及びインターネット等による情報提供事業	HPによる学会活動の普及と啓発、学会員の業績等のインターネット上での公開等	随時	法人事務所	1人	一般市民・会員 HPアクセス数 19,615件/年	26	

【介護経営に係る研究会、講演会、研修会等の開催による教育事業の実施概要】

■第14回 総会記念シンポジウム『共生社会に向けた介護経営の課題』

／ 実施日：平成31年3月17日

総合司会	阿部 信子	本学会監事／ウェル・ナビ株式会社 代表取締役社長
開会挨拶	田中 滋	本学会会長／埼玉県立大学理事長／慶應義塾大学 名誉教授
基調講演	田中 滋	本学会会長／埼玉県立大学理事長／慶應義塾大学 名誉教授
	演 題	『共生社会に向けた介護経営の課題』
特別講演	大島 一博	厚生労働省 老健局長
	演 題	『介護をめぐる課題と展望』
ディスカッション		
	大島 一博	厚生労働省 老健局長
	田中 滋	本学会会長／埼玉県立大学理事長／慶應義塾大学 名誉教授
	小山 秀夫	本学会副会長／兵庫県立大学大学院 教授
閉会挨拶	小山 秀夫	本学会副会長／兵庫県立大学大学院 教授

■第15回 学術大会 『介護事業・施設の効率的経営～安心で安全なケアを目指して～』

／ 実施日：令和元年11月24日

総合司会	藤林 慶子	本学会理事／東洋大学 教授
会長挨拶	田中 滋	本学会会長／埼玉県立大学理事長／慶應義塾大学 名誉教授
大会長挨拶	宇田 淳	本学会理事／滋慶医療科学大学院大学 教授
リレー講演	演 題	『介護事業・施設のICT化～ICT活用で介護の現場はどう変わる～』
	豊田 雅章	株式会社大塚商会 本部SI統括物流・サービスSPグループ部長
	熊谷 繁	パナソニックカーエレクトロニクス株式会社
	藤原 士郎	ケアコラボ株式会社
	迫田 武志	エヌ・デーソフトウェア株式会社 ソリューション事業部 販売推進グループ 営業企画ユニット
自由演題発表	小原 鉄仁	JBアドバンス・テクノロジー株式会社 マーケティング本部
	菅野 雅子	ビジネス・ブレイクスルー大学院大学 経営学研究科経営管理専攻 助教
	シウムプランク・	『介護事業所の採用方法と人材確保の関連についての探索的分析』
	ナッタデット	国際医療福祉大学医学部公衆衛生学教室 助教
	羅 珉京	『タイにおける介護人材の教育・育成の現状と課題』
		佐賀女子短期大学 地域みらい学科福祉とソーシャルケアコース 准教授
	渡辺 奈己	『介護人材の定着に向けた経営理念研究-理念の機能に焦点を当てて』
		有限会社 豊進 福祉事業部 部長 群馬大学協力研究員
		『ある小規模事業所のデータに基づいた事例より』
シンポジウム	シンポジスト	
	平井 智章	厚生労働省老健局振興課課長補佐
	畑中 洋亮	株式会社コトブキ／東京慈恵会医科大学 研究員
	香取 幹	株式会社やさしい手 代表取締役社長
	コメンテーター	
	小山 秀夫	兵庫県立大学 特任教授・特命教授
	座長	
	田中 滋	本学会会長／埼玉県立大学理事長／慶應義塾大学 名誉教授
大会長講演に 変えて	宇田 淳	本学会理事／滋慶医療科学大学院大学 教授

※敬称略

※肩書は、実施当時のものとなっています

第3号議案 第15期決算計算書類について

特定非営利活動法人日本介護経営学会

第15期 決算計算書類

貸借対照表

(単位：円)

特定非営利活動法人日本介護経営学会

令和1年12月31日

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 4,152,250】	【流動負債】	【 58,621】
現金及び預金	1,952,984	前受金	30,000
預け金	863,379	預り金	28,621
立替金	165,887	負債の部計	58,621
未収入金	1,170,000		
		正味財産の部	
		【正味財産】	【 4,093,629】
		前期正味財産	4,203,384
		当期正味財産増減額	-109,755
		第15期決算計算書	4,093,629
資産の部計	4,152,250	負債・正味財産の部計	4,152,250

注) 預金残高は、「学会運営管理用預金」のみである。
 預け金残高は、第15回 日本介護経営学会学術大会収支残高の預金口座への未預け入金です。
 前受金は、2020年、2021年分の会費前受分です。

活動計算書

自 平成31年1月 1日 至 令和1年12月31日

(単位 円)

科目	予算額 (※)	決算額	決算・予算差異
I 経常収益			
受取入会金	200,000	300,000	100,000
受取会費	2,300,000	2,950,000	650,000
総会・研究大会等収入	1,500,000	2,239,000	739,000
経常収益計	4,000,000	5,489,000	1,489,000
II 経常費用			
1. 事業費			
(1) 人件費			
学会アルバイト料	14,000	12,000	-2,000
人件費計	14,000	12,000	-2,000
(2) その他経費			
事務委託料	200,000	437,705	237,705
事務消耗品	90,000	0	-90,000
通信費	400,000	304,951	-95,049
印刷製本費	750,000	452,271	-297,729
講師謝金	150,000	33,411	-116,589
研究大会等賃借料	600,000	230,000	-370,000
旅費交通費	450,000	456,900	6,900
宣伝広告費	140,000	9,180	-130,820
支払手数料	85,000	284,919	199,919
会議費	45,000	797,938	752,938
その他経費計	2,910,000	3,007,275	97,275
事業費計	2,924,000	3,019,275	95,275
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	0	0	0
人件費計	0	0	0
(2) その他経費			
租税公課 (管)	3	6	3
通信費 (管)	18,000	46,531	28,531
賃借料 (管)	60,000	9,200	-50,800
事務委託費 (管)	2,592,000	2,604,000	12,000
印刷製本費 (管)	0	0	0
支払手数料 (管)	0	0	0
その他経費計	2,670,003	2,659,737	-10,266
管理費計	2,670,003	2,659,737	-10,266
経常費用計	5,594,003	5,679,012	85,009
当期経常増減額	-1,594,003	-190,012	1,403,991
III 経常外収益			
受取利息	45	42	-3
雑収入	0	80,215	80,215
IV 経常外費用	0	0	0
当期正味財産増減額	-1,593,958	-109,755	1,484,203
前期繰越正味財産額	5,600,849	4,203,384	—
次期繰越正味財産額	4,006,891	4,093,629	—

※ 予算額欄の金額は、平成31年度当初予算収支計算書に基づいています。

※ 雑収入は、旧学術大会口座残高の残高です。

個別注記表

自 平成31年 1月 1日

特定非営利活動法人日本介護経営学会

至 令和 1 年12月31日

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日 2017年12月一部改正NPO法人会計基準協議会）によっています。

資産の評価基準及び評価方法

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産除く)……建物は定額法、建物以外は定率法

無形固定資産(リース資産除く)……定額法

リース資産……リース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとする定額法

収益及び費用の計上基準

1. 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

施設の提供等の物的サービスに関する受入実績はありません。

施設の提供等の物的サービスの受入れがあった場合は、活動計算書に計上します。

また計上額の算定方法は「3. 施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」に記載します。

2. ボランティアによる役務の提供

事業報告書に記載のある事業運営従事者はボランティアですが、

その役務提供相当額については、活動計算書に計上しておりません。

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税込方式で計上している。

会計処理の原則又は手続の変更

会計方針の変更

NPO法人会計基準を適用している。

2. 貸借対照表に関する注記

担保資産及び担保付債務

該当なし

3. 活動計算書に関する注記

該当項目はありません。

4. 関連当事者との取引に関する注記

該当項目はありません。

5. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

財産目録

特定非営利活動法人日本介護経営学会

(単位：円)


令和1年12月31日

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【 4,152,250】	【流動負債】	【 58,621】
現金及び預金	1,952,984	前受金	30,000
預け金	863,379	預り金	28,621
立替金	165,887	負債の部計	58,621
未収入金	1,170,000		
		正味財産の部	
		【正味財産】	【 4,093,629】
		前期正味財産	4,203,384
		当期正味財産増減額	-109,755
		第15期決算計算書	4,093,629
資産の部計	4,152,250	負債・正味財産の部計	4,152,250

監査報告書

令和2年1月27日

特定非営利活動法人
日本介護経営学会
会長 田中 滋 殿

監事 阿部信子 

私監事は、特定非営利活動法人 日本介護経営学会の2019年1月1日から2019年12月31日までの第15期の理事の業務執行及び法人の財産の状況について監査を行いました。その方法及び結果について、次の通り報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査しました。以上の方法により、当該会計年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該会計年度に係る計算関係書類(計算書類及びその附属明細書)及び財産目録について検討しました。

2 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 理事の職務の遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算関係書類及び財産目録の監査結果

計算関係書類及び財産目録については、法人の財産、収支及び純資産の増減の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

以 上

第4号議案 第16期事業計画書（案）

書式第7号 事業計画書（法第10条関係）

第16期 事業計画書（案）

2020年1月1日から2020年3月31日まで

特定非営利活動法人 日本介護経営学会

1 事業実施の方針

今年度は、会員数の拡大を重点的に実施する。また研究事業を推進させ、会員からの研究計画公募、研究への要望等を募り、今後のわが国の介護経営の発展に寄与する。そのための介護経営の普及啓発のためのシンポジウム事業等を実施する。

2 事業の実施に関する事項

(1) 法人運営

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額 (千円)
法人運営	総会開催 理事会開催 三役会議開催	年1回 年3～4回 年1～2回	慶応義塾大学他	延べ 70人	会員	682

(2) 特定非営利活動に係る事業

介護経営に係る研究会、講演会、研修会等の開催による教育事業	総会シンポジウムの開催	3月8日(日)	慶応義塾大学	5人	一般市民・ 会員 約60人	350
	理事会	3月8日(日)	慶応義塾大学	10人	会員	
介護経営に関する学術誌、会誌等の刊行及びインターネット等による情報提供事業	学会誌の発行	年1回 発行予定	法人事務所	2人	会員 約270人	600
	HPによる学会活動の普及と啓発、学会員の業績等のインターネット上での公開	随時	法人事務所	1人	一般市民・ 会員 不特定多数	

※支出内訳 第16期 1月～3月(2019年度分) 1,282千円
4月～12月(2020年度分) 0千円

第6号議案 第16期活動予算計算書(案)

第16期 活動予算計算書 (3ヶ月)

自 令和2年1月 1日 至 令和2年3月31日

(単位 円)

科目	前期予算額 (※)	当期予算額
I 経常収益		
受取入会金	200,000	0
受取会費	2,300,000	0
総会・研究交流会等収入	1,500,000	300,000
経常収益計	4,000,000	300,000
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
学会アルバイト料	14,000	12,000
人件費計	14,000	12,000
(2) その他経費		
事務委託料	200,000	0
事務消耗品	90,000	0
通信費	400,000	48,400
印刷製本費	750,000	39,600
講師謝金	150,000	
研究大会等賃借料	600,000	132,000
旅費交通費	450,000	
宣伝広告費	140,000	
支払手数料	85,000	77,000
会議費	45,000	
その他経費計	2,910,000	297,000
事業費計	2,924,000	309,000
2. 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	0	0
人件費計	0	0
(2) その他経費		
租税公課 (管)	3	
通信費 (管)	18,000	22,000
賃借料 (管)	60,000	
事務委託費 (管)	2,592,000	660,000
印刷製本費 (管)	0	0
支払手数料 (管)	0	0
その他経費計	2,670,003	682,000
管理費計	2,670,003	682,000
経常費用計	5,594,003	991,000
当期経常増減額	-1,594,003	-691,000
III 経常外収益		
受取利息	45	0
IV 経常外費用	0	0
当期正味財産増減額	-1,593,958	-691,000
前期繰越正味財産額	5,600,849	#REF!
次期繰越正味財産額	4,006,891	#REF!

前期予算額欄の金額は、平成31年度当初収支計算書に基づいています。

令和2年の予算は、決算期変更のため、1月から3月までの3ヶ月のみとなっています。

第6号議案 第 17 期総会について

当学会では 2020 年4月より、事業年度を変更いたします。そのため、2020 年1月 1 日から 2020 年 3 月 31 日までが第 16 期、2020 年 4 月 1 日から 2021 年 3 月 31 日までが第 17 期となります。

そのため、今年につきましては、4月に 2020 年1月 1 日から 2020 年 3 月 31 日までの第 17 期の総会を開催する必要があります。しかしながら、4月の総会につきましては、会員の皆様にお集まりいただく負担も考慮し、ハガキ・メールでの決議とさせていただきたく、ご承認をお願い申し上げます。

年	2020年												2021年					
期	第16期			第17期									第18期					
月	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6
会議			第 16 期 通常 総会	第 17 期 通常 総会														第 18 期 通常 総会
	←		→	←									→	←				

第7号議案 定款変更について

定款の「第1章 総則 第2条」、主たる事務所を変更したく、ご承認をお願い申し上げます。

変更内容は以下のとおりです。

変更内容	従前	変更後
1.主たる事業所の変更	(事業所等) 第2条 この法人は、主たる事務所を東京都千代田区内神田1-3-9 KT-IIビル4階に置く。	(事業所等) 第2条 この法人は、主たる事務所を東京都目黒区大橋 2-24-3 中村ビル 2 階に置く。

以上